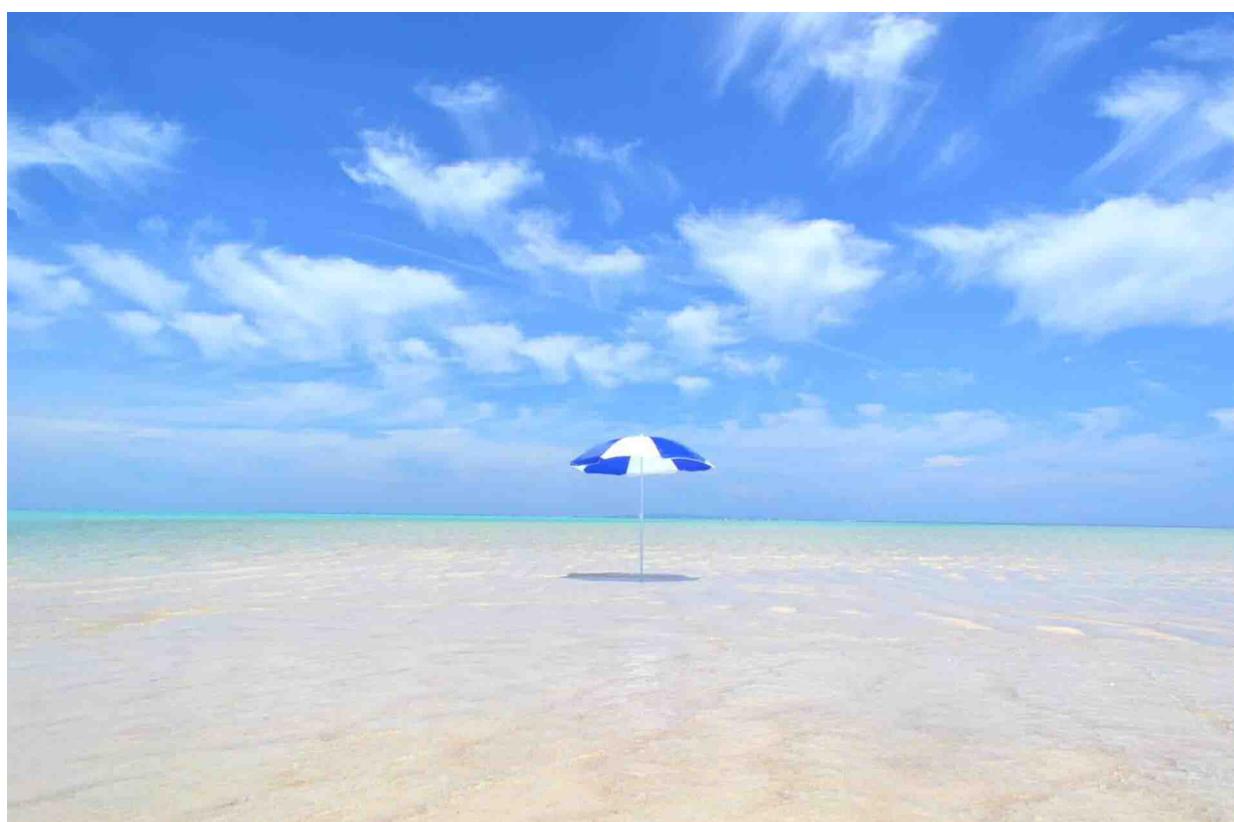


奄美基金の概要



(与論町 百合ヶ浜)

独立行政法人奄美群島振興開発基金
平成29年度

【表紙写真：与論町百合ヶ浜、ヨロン島観光協会提供】

百合ヶ浜は、島の東側にある、大金久海岸の沖合い1.5キロの場所に例年だと春から夏にかけて、大潮の干潮の時間帯にその姿を現します。百合ヶ浜は日によって現れる時間、位置や大きさが違い、潮が満ちてくるとまた波の下に隠れてしまいます。百合ヶ浜の白砂と辺り一面がエメラルドグリーンに輝く海の色はまさに地球の楽園。百合ヶ浜で年齢の数だけ星砂を拾えば幸せになれるという言い伝えがあります。

～ヨロン島観光協会提供ホームページより～

目 次

1. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要	1
2. 組 織	4
3. 原 資	5
(1) 資本金	5
(2) 承継債権	6
(3) 保証基金	6
4. 業務の概要	7
(1) 保証業務	7
① 保証の状況	7
② 代位弁済と求償権の状況	7
③ 業種別保証状況	8
④ 市町村別保証状況	8
(2) 融資業務	9
① 貸付の状況	9
② 資金別融資状況	10
③ 市町村別融資状況	10
5. 損益及び財務状況（平成27、28事業年度）	11
(1) 貸借対照表（保証勘定）	11
(2) 損益計算書（保証勘定）	13
(3) キャッシュ・フロー計算書（保証勘定）	14
(4) 貸借対照表（融資勘定）	15
(5) 損益計算書（融資勘定）	17
(6) キャッシュ・フロー計算書（融資勘定）	18
(7) 貸借対照表（総括）	19
(8) 損益計算書（総括）	21
(9) キャッシュ・フロー計算書（総括）	22
(10) リスク管理債権の状況	23
6. 役職員の報酬・給与等の状況	24
(1) 役員の報酬	24
(2) 職員の給与	24
(3) 給与、報酬等支給総額	24
(参考) 奄美群島の概要	25

1. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要

○設 立

本基金は、奄美群島の本土復帰（昭和28年12月25日）に伴い、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）に基づき昭和30年9月10日に設立されました。

その後、特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）に基づき、平成16年10月1日に「奄美群島振興開発基金」は解散し、「独立行政法人奄美群島振興開発基金」が設立されました。

○目 的

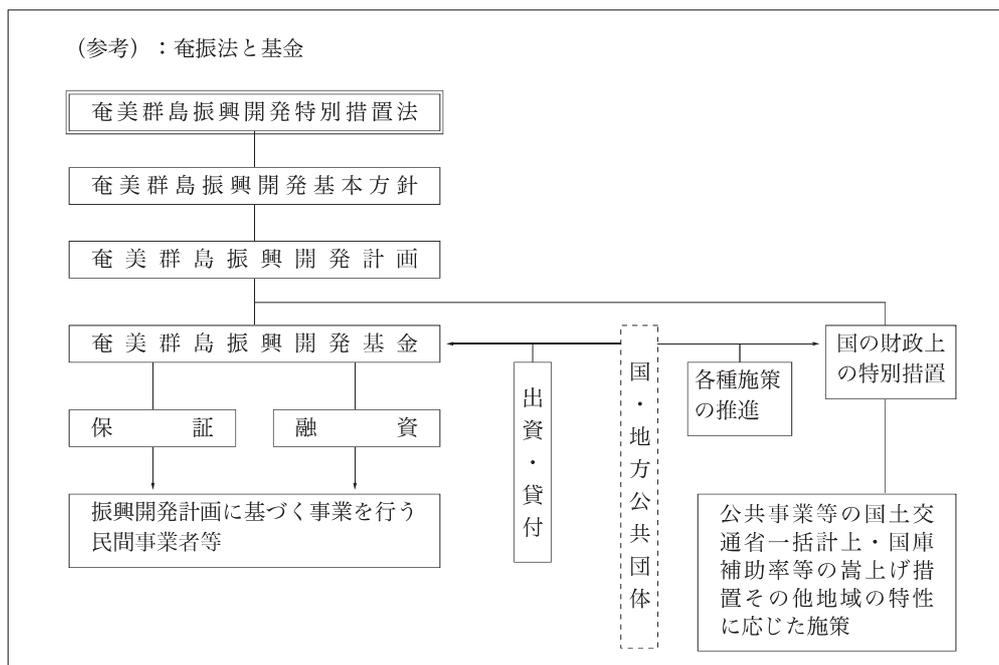
奄美群島における産業の振興開発を促進し、群島経済の発展に寄与するため「振興開発計画に基づく事業に伴い必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励すること」を目的としています。

○主務大臣

国土交通大臣、財務大臣

○創業経過

- 昭30. 9.10 設立 奄美群島復興信用保証協会……………保証業務
- 昭34. 3.30 改称・業務追加 奄美群島復興信用基金……………保証業務・融資業務
- 昭39. 4. 1 改称 奄美群島振興信用基金
- 昭49. 4. 1 改称 奄美群島振興開発基金
- 平 元. 4. 1 業務追加 同上……………保証業務・融資業務・出資業務
- 平16.10. 1 設立 独立行政法人奄美群島振興開発基金
- 平18. 3.31 出資業務を廃止（特殊法人等整理合理化計画）



○業 務

(1) 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者等が、銀行その他の金融機関から貸付け等を受けることについてその貸付金等にかかる債務の保証を行っています。

【保証の種類】

① 一般保証

原則として保証対象に拒絶業種を定めず、事業者の実態に即して資金需要に対応するため業種、資金使途、保証期間等に細かい制約を設けず行うプロパー保証です。

② 激甚災害等保証

台風等による不測の激甚災害等が発生した場合に対処するための保証です。

③ 制度保証

鹿児島県独自の融資制度に基づく保証です。

【保証の種類及び条件等】

(単位：百万円)

保証種類		保証対象及び限度額		資金使途・期間	保証料率	
一	般	個人・会社	200	必要な期間	年 (%)	
		特別の事由	220			
		協同組合・特認等	230			
激甚災害等保証	個人・会社	80	運転	5年(12月以内)	0.87	
協同組合等	100	設備	10年(24月以内)			
鹿	中小企業振興資金	中小企業者・組合	50	運転・設備	7年(12月以内)	0.29~1.59
			70	設備	15年(12月以内)	0.13~1.58
島	小規模企業活力応援資金	小規模事業者	12.5	運転	5年(6月以内)	0.39~1.69
			設備	7年(6月以内)		
島	創業支援資金	中小企業者・組合	20(10)	運転	7年(24月以内)	0.13~1.58
			15	設備	10年(36月以内)	
島	新事業チャレンジ資金	中小企業者・組合	50	運転	7年(12月以内)	0.00~1.26
			設備	10年(36月以内)		
島	観光・ものづくりパワーアップ資金	中小企業者・組合	50	運転	7年(12月以内)	0.31
			設備	10年(12月以内)		
度	事業継承対策資金	中小企業者・組合	30	運転	7年(24月以内)	0.13~1.58
			設備	10年(36月以内)		
保	耐震改修支援資金	中小企業者・組合	280	運転	15年(24月以内)	0.00
			設備	20年(36月以内)		
証	緊急災害対策資金	中小企業者・組合	20	運転・設備	7年(24月以内)	(1)0.00
			30	設備	10年(36月以内)	(2)0.13~1.58
島	緊急経営対策資金	中小企業者・組合	30(20)	運転	7年(24月以内)	0.13~1.58
			50	設備	10年(36月以内)	
島	セーフティネット対応資金	中小企業者・組合	30(20)	運転	7年(24月以内)	(1)0.65
			設備	10年(36月以内)	(2)0.62	
島	事業再生支援資金	中小企業者・組合	50	運転	15年(12月以内)	0.48
			設備	15年(12月以内)	0.13~1.58	
か	ごしま共生・協働サポート融資	N P O 法人	10(2)	運転	5年(6月以内)	0.50
				つなぎ資金	2年(12月以内)	

(注) 1. 保証料率については割引制度並びに各種特例等があります。

2. 保証限度額の () は運転資金、資金使途・期間の () はうち据置期間。

(2) 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者が、銀行その他金融機関から資金の融通を受けることを困難とするもの及び政令で定める事業を行う事業者に対する事業資金の貸付けを行っています。

[資金の種類]

① 長期資金

農・林業振興資金、水産業振興資金、観光関連産業振興資金、製糖企業合理化資金、流通・加工業等振興資金、地域資源等振興資金、地域活性化・雇用促進資金があり、地域の特性を活かした産業に対し長期低利資金の貸付けを行っています。

② 短期資金

事業者が運転資金として必要とする1年以内の短期運転資金の貸付けを行っています。

【貸付の種類及び条件等】

(単位：百万円)

貸付の種類	貸付の限度額	資金使途・期間	貸付利率
農・林業振興資金	個人 4.5(特認10) 法人等 7.5(特認15) 組合 7.5(特認15)	樹苗養成、椎茸類生産施設、木材生産加工施設 5年(12月以内) 農業用機械等7年(24月以内) 農地造成、取得、集出荷施設、園芸栽培施設等12年(36月以内) 果樹植栽等 15年(84月以内)	年 (%) ※0.30 0.45
水産業振興資金	個人 3 (特認20) 法人等 5 (特認40) 組合 8 (特認50)	漁船建造・取得 9年(24月以内) 漁船改造等 5年 養殖施設等 10年(24月以内)	※0.30 0.45 0.45
観光関連産業振興資金	個人・法人等15 (特認100)	施設設備 20年(24月以内) 経営安定改善7年(6月以内)	1.36～2.65 1.76～2.76
製糖企業合理化資金	原則として 所要資金の80%以内	施設設備 10年(24月以内) 経営安定改善 7年(12月以内)	1.36 1.76
流通・加工業等振興資金 (農林水産物の流通・加工業等)	個人・法人等15 (特認100)	施設設備 20年(24月以内) 経営安定改善 7年(12月以内)	1.36～2.65 1.76～2.76
地域資源等振興資金 (大島紬、黒糖焼酎等地域の特性を活かした特産品並びに地域の資源・技術等を活用した商品の製造・販売業)	個人・法人等15 (特認100)	施設設備 20年(24月以内) 経営安定改善 7年(12月以内)	1.36～2.65 1.76～2.76
地域活性化・雇用促進資金 (情報通信産業、企業立地、雇用の促進等地域活性化に資する事業)	個人・法人等15 (特認100)	施設設備 20年(24月以内) 経営安定改善 7年(12月以内)	1.36～2.65 1.76～2.76
運 転 資 金	個人 7、法人等10	1年	0.4 1.36～2.65 1.76～2.76

(注) 1. 貸付利率は平成29年4月19日現在。

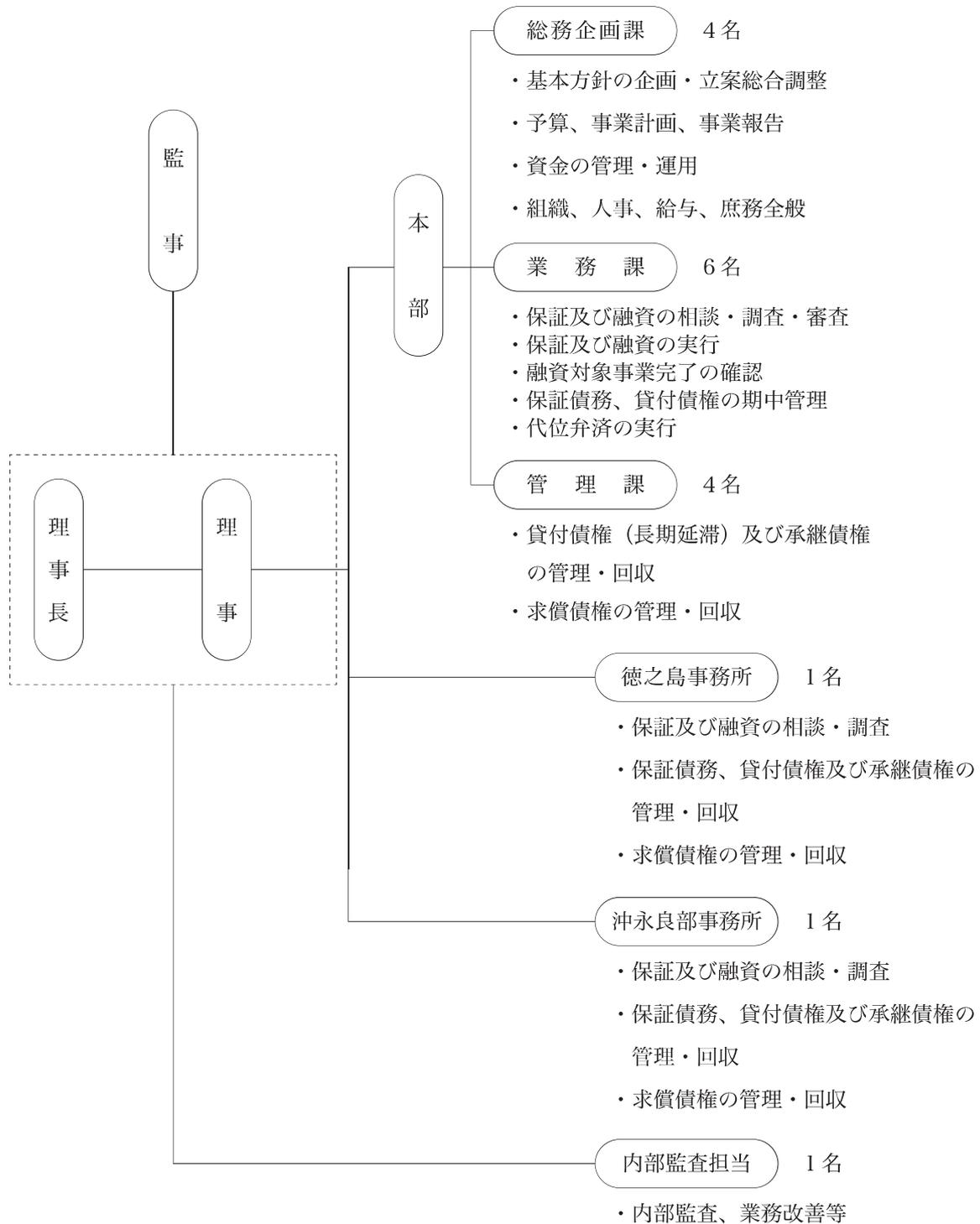
設備資金の貸付利率は期間によって異なります。また、農・林業振興資金、水産業振興資金については対象事業により別途、鹿児島県からの利子補給措置が図られています。

※印は利子補給後の利率です。

2. 資金使途・期間の()はうち据置期間。

2. 組 織

【独立行政法人奄美群島振興開発基金組織及び事務分掌図】



【役職員数】

理事長	理事	監事 (非常勤)	職員	計
1名	1名	2名(2名)	17名	21名

※上記は、平成29年4月17日現在の実員である。

3. 原 資

(1) 資本金

資本金は、設立時の国からの承継債権（米国軍政下に群島民に供給されたガリオア物資に係る債権等で、米国から日本政府に譲渡されたもの：5億1,627万円）のほか、国、鹿児島県及び群島内市町村からの出資金によって構成されており、平成29年3月31日現在177億7,377万円となっています。

これらの出資金は、保証業務においては保証基金の造成による基本財産の充実、融資業務においては、貸付財源の確保及び調達コストの引き下げ等の役割を果たしています。

【出資金の状況】

(単位：千円、%)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度 末累計	構成比
保証 業務	国	200,000	200,000	200,000	200,000	-	4,351,271	(53.4)
	（うち産投出資）	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(-)	(3,650,000)	(44.8)
	鹿児島県	92,000	92,000	92,000	92,000	-	2,494,000	(30.6)
	群島内市町村	42,000	42,000	42,000	42,000	-	1,300,000	(16.0)
	計	334,000	334,000	334,000	334,000	-	8,145,271	(100.0)
融 資 業 務	国	-	-	-	-	-	6,650,000	(69.1)
	（うち産投出資）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(4,950,000)	(51.4)
	鹿児島県	-	-	-	-	-	2,132,000	(22.1)
	群島内市町村	-	-	-	-	-	846,500	(8.8)
	計	-	-	-	-	-	9,628,500	(100.0)
合 計	国	200,000	200,000	200,000	200,000	-	11,001,271	(61.9)
	（うち産投出資）	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(-)	(8,600,000)	(48.4)
	鹿児島県	92,000	92,000	92,000	92,000	-	4,626,000	(26.0)
	群島内市町村	42,000	42,000	42,000	42,000	-	2,146,500	(12.1)
	計	334,000	334,000	334,000	334,000	-	17,773,771	(100.0)

(2) 承継債権

承継債権は奄美群島が昭和21年1月に日本本土から行政分離され、昭和28年12月に本土復帰するまでの8年間の米国軍政下に発生したいわゆるガリオア物資の供給等に伴うものです。この債権は、奄美群島の本土復帰により米国政府から日本政府に移転され、さらに奄美群島の産業振興と住民福祉の向上に寄与することを目的として、本基金設立時に保証業務に要する資金として出資されました。

この承継債権の回収金は、保証基金として奄美群島の産業振興に重要な役割を果たしており、平成28年度末累計回収額は3億8,874万円となり、承継額（5億1,627万円）に対する回収率は75.3%となっています。

なお、ガリオア物資代に係る債権のうち承継時よりクレーム申立があった債権及び債務者の実態が消滅している債権等については、回収不能であるとして昭和56年度に主務大臣の認可を受けて債務免除の処理を行い、クレーム申立債権は現在ゼロとなっているほか、残存債権については、債務者の死亡あるいは高齢化等のため今後の回収は多くを期待できない状況にあります。

【承継債権の回収状況】

(単位：千円、%)

種 類	承 継 額	回 収 額		免 除 額	差 引 残 高		免除額のうちクレーム申立額
		(30~28年度)	回収率		件数	金 額	
ガ リ オ ア 物 資 代	186,241	75,955	40.8	110,286	-	-	87,015
協 同 組 合 中 央 金 庫 貸 付 金	14,064	14,064	100.0	-	-	-	-
復 興 金 融 基 金 貸 付 金	315,630	298,431	94.6	7,853	79	9,346	-
復 興 金 融 基 金 貸 付 金 仮 払 金	336	285	84.8	-	1	51	-
合 計	516,271	388,735	75.3	118,139	80	9,397	87,015

(3) 保証基金

保証基金は、保証業務に対する出資金と保証業務の利益積立金等から構成されており、基本財産に相当するものです。本基金の債務保証の最高限度額は業務方法書第4条により、この保証基金の15倍と規定されています。

【保証基金の推移】

(単位：千円)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
保証基金	4,006,444	4,355,696	4,573,434	4,781,732	4,807,006
保証勘定への出資金	7,143,271	7,477,271	7,811,271	8,145,271	8,145,271
△繰越欠損金等	△3,136,827	△3,121,575	△3,237,837	△3,363,539	△3,338,265

4. 業務の概要

(1) 保証業務

① 保証の状況

本基金は、奄美群島の特殊事情から群島産業全業種を対象とした保証機関として第2次、第3次産業をはじめ、第1次産業についても信用保証を行うなど他に類を見ない総合的保証機関としての役割を果たしています。群島内事業者の多くは経営規模が零細で、収益力及び担保力が不足していることから、金融機関からの融資に際し保証制度の利用が行われています。

平成28年度末の保証残高は26億7,187万円となっています。

【保証承諾の状況】

(単位：件、百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
承 諾 額	一般保証	32 603	30 638	7 62	18 312	7 174				
	制度保証	89 1,008	103 848	58 556	55 414	50 342				
	計	121 1,611	133 1,486	65 617	73 726	57 516				
残 高	一般保証	96 2,233	96 2,223	89 1,927	83 1,641	74 1,439				
	制度保証	360 2,531	337 2,268	308 1,867	284 1,522	253 1,233				
	計	456 4,764	433 4,491	397 3,794	367 3,163	327 2,672				

② 代位弁済と求償権の状況

代位弁済額は大口案件がなかったことから67,817千円となり計画（220,000千円）を下回り、代位弁済率も対前年度比6.73ポイント下回っています。

求償権回収額は不動産処分による回収額が増加したこと等から158,468千円と前年度を上回る結果となりました。

求償権残高は償却処理等の結果減少傾向にあります。

今後も延滞保証債務の解消、新規発生 of 未然防止、適切な代位弁済を図るとともに、求償権の回収増加を図り、業務の健全な運営に努めることとしております。

【代位弁済額等の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
代 位 弁 済 額	107,445	188,246	88,768	311,105	67,817
(代位弁済率)	(2.38)	(4.09)	(2.17)	(9.13)	(2.40)
求 償 権 回 収 額	145,099	109,049	100,650	131,157	158,468
求 償 権 償 却 額	185,076	102,210	195,420	413,655	319,625
期 末 求 償 権 残 高	2,098,654	2,075,641	1,868,339	1,634,632	1,224,356

③ 業種別保証状況

(単位：件、千円、%)

区 分	平成27年度			平成28年度			累 計			平成28年度末残高		
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比
第 1 次 産 業	2	32,000	4.4	2	14,200	2.7	28	535,700	3.0	5	27,073	1.0
農 林 漁 業	2	32,000	4.4	2	14,200	2.7	28	535,700	3.0	5	27,073	1.0
第 2 次 産 業	31	401,500	55.3	19	228,428	44.3	649	8,696,561	48.5	95	836,117	31.3
鋳 業	1	10,000	1.4	—	—	—	14	364,500	2.0	6	83,435	3.1
建 設 業	25	347,500	47.9	18	225,000	43.6	561	7,104,813	39.6	73	615,340	23.0
食 料 品 工 業	4	38,000	5.2	1	3,428	0.7	39	405,248	2.3	8	63,657	2.4
織 維 品 工 業	—	—	—	—	—	—	6	170,500	1.0	1	264	0.0
木 材 ・ 木 製 品 工 業	—	—	—	—	—	—	1	3,000	0.0	—	—	—
そ の 他 の 工 業	1	6,000	0.8	—	—	—	28	648,500	3.6	7	73,421	2.8
第 3 次 産 業	40	292,640	40.3	36	273,300	53.0	763	8,697,398	48.5	227	1,808,682	67.7
運 送 倉 庫 業	—	—	—	4	50,000	9.7	41	596,354	3.3	16	117,868	4.4
卸 売 業	1	4,000	0.6	3	38,000	7.4	51	475,316	2.6	13	62,527	2.3
小 売 業	24	177,840	24.5	12	88,400	17.1	380	3,697,593	20.6	105	643,325	24.1
サ ー ビ ス 業	14	91,800	12.6	17	96,900	18.8	279	3,739,685	20.9	89	940,025	35.2
そ の 他 の 産 業	1	19,000	2.6	—	—	—	12	188,450	1.1	4	44,937	1.7
合 計	73	726,140	100.0	57	515,928	100.0	1,440	17,929,659	100.0	327	2,671,871	100.0
設 備 資 金	11	99,600	13.7	5	24,200	4.7	166	2,439,238	13.6			
運 転 資 金	16	277,500	38.2	6	169,000	32.8	480	6,971,029	38.9			
運 転 ・ 設 備 資 金	46	349,040	48.1	46	322,728	62.5	794	8,519,392	47.5			

※累計は独立行政法人化（平成16年度下期）以降のものである。

④ 市町村別保証状況

(単位：件、千円、%)

区 分	平成27年度			平成28年度			累 計			平成28年度末残高		
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比
奄 美 市	39	222,200	30.6	30	163,700	31.7	760	9,041,450	50.4	160	1,277,824	47.8
旧 名 瀬 市	35	193,200	26.6	29	143,700	27.9	664	7,872,750	43.9	145	1,171,362	43.8
旧 笠 利 町	4	29,000	4.0	1	20,000	3.9	62	620,000	3.5	11	61,147	2.3
旧 住 用 村	—	—	—	—	—	—	34	548,700	3.1	4	45,315	1.7
大 和 村	1	5,000	0.7	1	1,600	0.3	15	242,350	1.4	3	7,262	0.3
宇 検 村	—	—	—	—	—	—	36	599,000	3.3	3	21,102	0.8
瀬 戸 内 町	4	48,000	6.6	3	21,000	4.1	95	962,220	5.4	23	99,584	3.7
龍 郷 町	3	27,000	3.7	2	20,000	3.9	71	992,320	5.5	16	118,246	4.4
喜 界 町	5	38,200	5.3	3	19,200	3.7	98	1,405,140	7.8	30	168,776	6.3
徳 之 島 町	7	112,600	15.5	5	182,428	35.4	85	1,306,259	7.3	25	320,056	12.0
天 城 町	1	3,340	0.5	—	—	—	46	427,940	2.4	10	83,565	3.1
伊 仙 町	—	—	—	7	66,000	12.8	43	521,500	2.9	10	69,663	2.6
和 泊 町	5	130,000	17.9	1	10,000	1.9	98	1,353,550	7.6	14	114,015	4.3
知 名 町	7	131,000	18.0	3	22,000	4.3	59	665,230	3.7	16	144,069	5.4
与 論 町	1	8,800	1.2	2	10,000	1.9	34	412,000	2.3	17	247,710	9.3
合 計	73	726,140	100.0	57	515,928	100.0	1,440	17,929,659	100.0	327	2,671,871	100.0

※累計は独立行政法人化（平成16年度下期）以降のものである。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(2) 融資業務

① 貸付の状況

本基金は、第1次産業はさとうきび、畜産、園芸、漁船及び水産養殖、第2・3次産業は、大島紬、黒糖焼酎、観光、流通・加工及び地域資源活用型産業等に長期、低利の貸付を行っており、地域の特性を活かした産業の振興に重点を置いていることが大きな特徴となっています。平成28年度末の貸付残高は、50億7,204万円となっています。

【貸付の状況】

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金 額	構成比								
貸付額	一次産業	417	28.7	311	20.1	239	21.3	207	16.4	200	13.3
	二次産業	406	28.0	331	21.4	328	29.2	379	30.0	458	30.5
	三次産業	629	43.3	906	58.5	555	49.5	678	53.6	846	56.2
	計	1,452	100.0	1,548	100.0	1,122	100.0	1,264	100.0	1,504	100.0
貸付残高	一次産業	2,000	31.1	1,937	30.5	1,785	31.1	1,602	28.9	1,365	26.9
	二次産業	1,638	25.5	1,457	22.9	1,333	23.2	1,273	23.0	1,167	23.0
	三次産業	2,790	43.4	2,967	46.6	2,626	45.7	2,660	48.1	2,540	50.1
	計	6,428	100.0	6,361	100.0	5,745	100.0	5,535	100.0	5,072	100.0

② 資金別融資状況

(単位：件、千円、%)

区 分	平成27年度			平成28年度			累 計			平成28年度末残高		
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比
長 期 資 金	123	1,264,440	100.0	118	1,504,026	100.0	1,454	18,628,271	98.2	868	5,037,489	99.3
農・林業振興資金	30	86,165	6.8	16	44,720	3.0	174	538,038	2.8	138	270,236	5.3
水産業振興資金	1	2,500	0.2	5	23,460	1.6	39	239,340	1.3	28	93,862	1.9
観光関連産業振興資金	20	289,135	22.9	20	367,100	24.4	268	4,368,787	23.0	154	1,439,009	28.4
製糖企業合理化資金	2	160,000	12.7	2	160,000	10.6	34	3,032,150	16.0	3	134,800	2.7
流通・加工業等振興資金	25	150,520	11.9	39	418,677	27.8	446	4,246,606	22.4	255	1,375,494	27.1
地域資源等振興資金	22	250,350	19.8	24	366,510	24.4	171	2,707,121	14.3	74	832,768	16.4
地域活性化・雇用促進資金	23	325,770	25.8	12	123,559	8.2	84	1,092,429	5.8	56	450,480	8.9
一般農業振興資金	-	-	-	-	-	-	176	668,910	3.5	102	117,788	2.3
自立経営農家育成資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	17,564	0.4
林業振興資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
住宅整備資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
大島紬等特産品振興資金	-	-	-	-	-	-	62	1,734,890	9.1	48	305,488	6.0
短 期 資 金	-	-	-	-	-	-	72	344,126	1.8	5	34,550	0.7
運 転 資 金	-	-	-	-	-	-	72	344,126	1.8	5	34,550	0.7
合 計	123	1,264,440	100.0	118	1,504,026	100.0	1,526	18,972,397	100.0	873	5,072,040	100.0

- (注) 1. 累計は独立行政法人化以降のものである。
 2. 平成21年度より「一般農業振興資金」と「林業振興資金」は統合、「自立経営農家育成資金」は廃止。
 3. 「大島紬等特産品振興資金」は廃止、貸付対象事業を「地域資源等振興資金」へ統合。
 4. 新たに平成21年度より「地域活性化・雇用促進資金」を創設。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

③ 市町村別融資状況

(単位：件、千円、%)

区 分	平成27年度			平成28年度			累 計			平成28年度末残高		
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比
奄美市	43	423,770	33.5	38	436,344	29.0	506	7,510,557	39.6	248	1,927,531	38.1
旧名瀬市	38	389,400	30.8	35	409,244	27.2	399	5,704,653	30.1	189	1,454,299	28.7
旧笠利町	4	27,870	2.2	2	19,100	1.3	89	1,600,064	8.4	48	363,860	7.2
旧住用村	1	6,500	0.5	1	8,000	0.5	18	205,840	1.1	11	109,372	2.2
大和村	3	14,320	1.1	-	-	0.0	24	134,120	0.7	12	58,841	1.2
宇検村	1	7,000	0.6	3	2,040	0.1	11	218,130	1.2	12	42,277	0.8
瀬戸内町	11	78,635	6.2	11	92,402	6.1	120	1,210,843	6.4	76	427,784	8.4
龍郷町	9	143,800	11.4	12	168,800	11.2	111	1,249,379	6.6	63	461,388	9.1
喜界町	4	22,550	1.8	8	71,850	4.8	52	694,120	3.7	38	164,276	3.2
徳之島町	13	49,960	4.0	13	189,650	12.6	173	1,777,560	9.4	111	604,121	11.9
天城町	7	39,815	3.2	6	40,480	2.7	109	538,128	2.8	69	201,252	4.0
伊仙町	15	72,000	5.7	4	26,700	1.8	118	520,840	2.8	71	142,720	2.8
和泊町	9	26,590	2.1	13	140,700	9.4	181	1,465,470	7.7	106	473,849	9.3
知名町	5	159,000	12.6	3	140,000	9.3	61	855,990	4.5	36	263,363	5.2
与論町	3	227,000	18.0	7	195,060	13.0	60	2,797,260	14.7	31	304,637	6.0
合 計	123	1,264,440	100.0	118	1,504,026	100.0	1,526	18,972,397	100.0	873	5,072,040	100.0

※累計は独立行政法人化以降のものである。
 ※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

5. 損益及び財務状況（平成27、28事業年度）

(1) 貸借対照表（保証勘定）

（単位：円）

科 目	平成27事業年度末	平成28事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	1,916,632,139	1,974,653,731
有価証券	-	199,992,652
仮払金	2,500,000	1,877,610
前払費用	320,631	277,846
未収収益	7,826,377	35,600,491
流動資産合計	1,927,279,147	2,212,402,330
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,984,530	24,984,530
減価償却累計額	△12,079,734	△13,430,762
車両運搬具	1,733,282	1,733,282
減価償却累計額	△1,694,831	△1,694,831
器具及び備品	6,088,405	4,326,385
減価償却累計額	△4,200,379	△2,388,032
土地	65,900,000	65,900,000
有形固定資産合計	80,731,273	79,430,572
2 無形固定資産		
電話加入権	63,000	63,000
無形固定資産合計	63,000	63,000
3 投資その他の資産		
投資有価証券	2,597,409,037	2,397,831,612
求償権	1,634,632,212	1,224,356,465
求償権償却引当金	△1,089,343,598	△754,557,907
敷金・保証金	409,420	79,420
投資その他の資産合計	3,143,107,071	2,867,709,590
固定資産合計	3,223,901,344	2,947,203,162
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	104,094,300	77,928,100
長期保証債務見返	3,058,582,457	2,593,943,102
保証債務見返合計	3,162,676,757	2,671,871,202
資 産 合 計	8,313,857,248	7,831,476,694

(単位：円)

科 目	平成27事業年度末	平成28事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用	2,606,624	1,860,636
前受収益	208,904	452,707
仮受金	254,875	200,735
損失補償納付金	2,958,246	487,388
引当金		
賞与引当金	4,909,152	4,822,948
保証債務損失引当金	366,779	494,125
流動負債合計	11,304,580	8,318,539
II 固定負債		
長期前受収益	91,460,074	80,436,006
損失補償補てん金	60,290,829	58,619,579
引当金		
退職給付引当金	74,096,700	79,351,400
保証債務損失引当金	202,973,668	195,207,550
固定負債合計	428,821,271	413,614,535
III 保証債務		
短期保証債務	104,094,300	77,928,100
長期保証債務	3,058,582,457	2,593,943,102
保証債務合計	3,162,676,757	2,671,871,202
負債合計	3,602,802,608	3,093,804,276
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	4,351,271,430	4,351,271,430
地方公共団体出資金	3,794,000,000	3,794,000,000
資本金合計	8,145,271,430	8,145,271,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△3,434,216,790	△3,407,599,012
(うち当期総利益又は当期総損失△)	(△129,374,311)	(26,617,778)
繰越欠損金合計	△3,434,216,790	△3,407,599,012
純 資 産 合 計	4,711,054,640	4,737,672,418
負 債 純 資 産 合 計	8,313,857,248	7,831,476,694

(2) 損益計算書 (保証勘定)

(単位:円)

科 目	平成27事業年度	平成28事業年度
経常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	165,805,405	-
引当金繰入合計	165,805,405	-
一般管理費		
役員報酬	9,511,067	9,523,331
職員給与	48,896,632	45,907,646
法定福利費	10,181,212	9,895,771
旅費交通費	3,843,560	4,952,712
電算関係費	1,751,410	1,839,878
業務諸費	18,437,664	16,882,157
公租公課	479,679	471,140
支払手数料	22,993	15,690
賞与引当金繰入	4,909,152	4,822,948
退職給付引当金繰入	4,614,800	5,254,700
減価償却費	1,738,926	1,901,180
一般管理費合計	104,387,095	101,467,153
貸倒損失		
求償権償却損失	42,327,700	15,260,716
経常費用合計	312,520,200	116,727,869
経常収益		
保証料収入	54,149,956	28,226,952
延滞保証料収入	29,809	18,130
損害金収入	5,287,350	10,642,777
責任共有負担金収入	3,817,000	31,780,000
損失補償補てん金戻入		
引当金戻入		
求償権償却引当金戻入	-	30,420,989
保証債務損失引当金戻入	82,544,327	7,638,772
引当金戻入合計	82,544,327	38,059,761
財務収益		
受取利息	745,014	616,490
有価証券利息	21,180,684	21,902,129
財務収益合計	21,925,698	22,518,619
償却求償権取立益	15,321,026	11,814,829
償却承継債権取立益	-	93,496
雑益	70,724	191,084
経常収益合計	183,145,890	143,345,648
経常利益又は経常損失(△)	△129,374,310	26,617,779
臨時損失		
固定資産除却損	1	1
臨時損失合計	1	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,374,311	26,617,778
当期総利益又は当期総損失(△)	△129,374,311	26,617,778

(3) キャッシュ・フロー計算書（保証勘定）

（単位：円）

科 目	平成27事業年度	平成28事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
保証料収入	16,545,228	17,446,687
延滞保証料収入	29,809	18,130
損害金収入	5,287,350	10,642,777
責任共有負担金収入	12,632,000	3,817,000
求償権の回収による収入	131,157,129	158,467,673
償却求償権の回収による収入	15,321,026	11,814,829
償却承継債権の回収による収入	-	93,496
その他の業務収入	5,327,531	5,174,263
人件費支出	△81,835,377	△70,344,179
業務経費支出	△23,798,020	△24,756,501
代位弁済による支出	△311,105,388	△67,817,344
その他の業務支出	△1,733,245	△8,557,037
小 計	△232,171,957	35,999,794
利息の受取額	21,070,755	22,292,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	△211,101,202	58,292,072
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000,000	-
定期預金の払戻による収入	300,000,000	1,000,000,000
有価証券の取得による支出	△1,097,392,000	-
有価証券の償還による収入	200,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,715,040	△600,480
その他の投資活動による収入	-	330,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,599,107,040	999,729,520
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
政府出資金の受入による収入	200,000,000	-
地方公共団体出資金の受入による収入	134,000,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,000,000	-
IV 資金増加額	△1,476,208,242	1,058,021,592
V 資金期首残高	2,392,840,381	916,632,139
VI 資金期末残高	916,632,139	1,974,653,731

(4) 貸借対照表 (融資勘定)

(単位:円)

科 目	平成27事業年度末	平成28事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	2,596,141,484	2,786,799,259
仮払金	-	1,400,000
前払費用	297,916	257,685
未収収益	7,597,020	6,928,053
短期貸付金	347,209,400	368,431,611
貸倒引当金	△1,199,225	△1,611,113
流動資産合計	2,950,046,595	3,162,205,495
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	3,222,615	3,222,615
減価償却累計額	△888,930	△1,243,910
車両運搬具	1,922,540	1,922,540
減価償却累計額	△1,922,538	△1,922,538
器具及び備品	5,413,185	3,651,165
減価償却累計額	△4,283,096	△2,334,885
有形固定資産合計	3,463,776	3,294,987
2 無形固定資産		
電話加入権	63,000	63,000
無形固定資産合計	63,000	63,000
3 投資その他の資産		
長期貸付金	5,187,909,446	4,703,608,082
貸倒引当金	△1,059,358,035	△743,157,793
敷金・保証金	328,490	328,490
投資その他の資産合計	4,128,879,901	3,960,778,779
固定資産合計	4,132,406,677	3,964,136,766
資 産 合 計	7,082,453,272	7,126,342,261

(単位：円)

科 目	平成27事業年度末	平成28事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用	2,566,170	1,858,745
前受収益	302,309	343,481
仮受金	441,100	448,900
引当金		
賞与引当金	4,909,152	4,822,948
流動負債合計	8,218,731	7,474,074
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	73,681,200	79,455,100
固定負債合計	73,681,200	79,455,100
負債合計	81,899,931	86,929,174
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	6,650,000,000	6,650,000,000
地方公共団体出資金	2,978,500,000	2,978,500,000
資本金合計	9,628,500,000	9,628,500,000
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△2,627,946,659	△2,589,086,913
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(△53,277,009)	(38,859,746)
繰越欠損金合計	△2,627,946,659	△2,589,086,913
純 資 産 合 計	7,000,553,341	7,039,413,087
負 債 純 資 産 合 計	7,082,453,272	7,126,342,261

(5) 損益計算書（融資勘定）

（単位：円）

科 目	平成27事業年度	平成28事業年度
経常費用		
引当金繰入		
貸倒引当金繰入	43,137,109	-
引当金繰入合計	43,137,109	-
一般管理費		
役員報酬	9,511,068	9,523,329
職員給与	48,896,643	45,907,644
法定福利費	10,182,338	9,901,827
旅費交通費	3,842,441	4,952,713
電算関係費	1,751,410	1,839,878
業務諸費	16,752,550	16,274,678
公租公課	429,158	424,431
支払手数料	53,999	55,796
賞与引当金繰入	4,909,152	4,822,948
退職給付引当金繰入	4,793,400	5,773,900
減価償却費	818,478	769,268
一般管理費合計	101,940,637	100,246,412
貸倒損失		
貸倒損失	9,176,072	14,579,951
貸倒損失合計	9,176,072	14,579,951
財務費用		
支払利息	67,953	-
財務費用合計	67,953	-
経常費用合計	154,321,771	114,826,363
経常収益		
貸付金利息収入	97,660,272	99,224,096
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	-	47,502,952
引当金戻入合計	-	47,502,952
財務収益		
受取利息	1,056,226	1,024,769
財務収益合計	1,056,226	1,024,769
償却貸付金取立益	1,950,000	5,880,000
雑益	412,289	54,293
経常収益合計	101,078,787	153,686,110
経常利益又は経常損失(△)	△53,242,984	38,859,747
臨時損失		
固定資産除却損	34,025	1
臨時損失合計	34,025	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△53,277,009	38,859,746
当期総利益又は当期総損失(△)	△53,277,009	38,859,746

(6) キャッシュ・フロー計算書（融資勘定）

(単位：円)

科 目	平成27事業年度	平成28事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入	98,371,990	99,637,014
貸付金の回収による収入	1,248,890,476	1,684,239,800
償却貸付金の回収による収入	1,950,000	5,880,000
その他の業務収入	1,069,489	62,093
人件費支出	△81,836,512	△70,350,230
業務経費支出	△22,136,132	△24,106,412
貸付けによる支出	△1,264,440,000	△1,504,026,000
その他の業務支出	-	△1,400,000
小 計	△18,130,689	189,936,265
利息の受取額	1,207,292	1,321,990
利息の支払額	△76,625	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	△17,000,022	191,258,255
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,200,000,000	-
定期預金の払戻による収入	300,000,000	2,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△561,600	△600,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,900,561,600	2,199,399,520
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,586,927	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,586,927	-
IV 資金増加額	△1,932,148,549	2,390,657,775
V 資金期首残高	2,328,290,033	396,141,484
VI 資金期末残高	396,141,484	2,786,799,259

(7) 貸借対照表 (総括)

(単位:円)

科 目	平成27事業年度末	平成28事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	4,512,773,623	4,761,452,990
有価証券	-	199,992,652
仮払金	2,500,000	3,277,610
前払費用	618,547	535,531
未収収益	15,423,397	42,528,544
短期貸付金	347,209,400	368,431,611
貸倒引当金	△1,199,225	△1,611,113
流動資産合計	4,877,325,742	5,374,607,825
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	28,207,145	28,207,145
減価償却累計額	△12,968,664	△14,674,672
車両運搬具	3,655,822	3,655,822
減価償却累計額	△3,617,369	△3,617,369
器具及び備品	11,501,590	7,977,550
減価償却累計額	△8,483,475	△4,722,917
土地	65,900,000	65,900,000
有形固定資産合計	84,195,049	82,725,559
2 無形固定資産		
電話加入権	126,000	126,000
無形固定資産合計	126,000	126,000
3 投資その他の資産		
投資有価証券	2,597,409,037	2,397,831,612
長期貸付金	5,187,909,446	4,703,608,082
貸倒引当金	△1,059,358,035	△743,157,793
求償権	1,634,632,212	1,224,356,465
求償権償却引当金	△1,089,343,598	△754,557,907
敷金・保証金	737,910	407,910
投資その他の資産合計	7,271,986,972	6,828,488,369
固定資産合計	7,356,308,021	6,911,339,928
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	104,094,300	77,928,100
長期保証債務見返	3,058,582,457	2,593,943,102
保証債務見返合計	3,162,676,757	2,671,871,202
資 産 合 計	15,396,310,520	14,957,818,955

(単位：円)

科 目	平成27事業年度末	平成28事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用	5,172,794	3,719,381
前受収益	511,213	796,188
仮受金	695,975	649,635
損失補償納付金	2,958,246	487,388
引当金		
賞与引当金	9,818,304	9,645,896
保証債務損失引当金	366,779	494,125
流動負債合計	19,523,311	15,792,613
II 固定負債		
長期前受収益	91,460,074	80,436,006
損失補償補てん金	60,290,829	58,619,579
引当金		
退職給付引当金	147,777,900	158,806,500
保証債務損失引当金	202,973,668	195,207,550
固定負債合計	502,502,471	493,069,635
III 保証債務		
短期保証債務	104,094,300	77,928,100
長期保証債務	3,058,582,457	2,593,943,102
保証債務合計	3,162,676,757	2,671,871,202
負債合計	3,684,702,539	3,180,733,450
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	11,001,271,430	11,001,271,430
地方公共団体出資金	6,772,500,000	6,772,500,000
資本金合計	17,773,771,430	17,773,771,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△6,062,163,449	△5,996,685,925
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(△182,651,320)	(65,477,524)
繰越欠損金合計	△6,062,163,449	△5,996,685,925
純 資 産 合 計	11,711,607,981	11,777,085,505
負 債 純 資 産 合 計	15,396,310,520	14,957,818,955

(8) 損益計算書 (総括)

(単位:円)

科 目	平成27事業年度	平成28事業年度
経常費用		
引当金繰入		
貸倒引当金繰入	43,137,109	-
求償権償却引当金繰入	165,805,405	-
引当金繰入合計	208,942,514	-
一般管理費		
役員報酬	19,022,135	19,046,660
職員給与	97,793,275	91,815,290
法定福利費	20,363,550	19,797,598
旅費交通費	7,686,001	9,905,425
電算関係費	3,502,820	3,679,756
業務諸費	35,190,214	33,156,835
公租公課	908,837	895,571
支払手数料	76,992	71,486
賞与引当金繰入	9,818,304	9,645,896
退職給付引当金繰入	9,408,200	11,028,600
減価償却費	2,557,404	2,670,448
一般管理費合計	206,327,732	201,713,565
貸倒損失		
貸倒損失	9,176,072	14,579,951
求償権償却損失	42,327,700	15,260,716
貸倒損失合計	51,503,772	29,840,667
財務費用		
支払利息	67,953	-
財務費用合計	67,953	-
経常費用合計	466,841,971	231,554,232
経常収益		
貸付金利息収入	97,660,272	99,224,096
保証料収入	54,149,956	28,226,952
延滞保証料収入	29,809	18,130
損害金収入	5,287,350	10,642,777
責任共有負担金収入	3,817,000	31,780,000
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	-	47,502,952
求償権償却引当金戻入	-	30,420,989
保証債務損失引当金戻入	82,544,327	7,638,772
引当金戻入合計	82,544,327	85,562,713
財務収益		
受取利息	1,801,240	1,641,259
有価証券利息	21,180,684	21,902,129
財務収益合計	22,981,924	23,543,388
償却貸付金取立益	1,950,000	5,880,000
償却求償権取立益	15,321,026	11,814,829
償却承継債権取立益	-	93,496
雑益	483,013	245,377
経常収益合計	284,224,677	297,031,758
経常利益又は経常損失(△)	△182,617,294	65,477,526
臨時損失		
固定資産除却損	34,026	2
臨時損失合計	34,026	2
当期純利益又は当期純損失(△)	△182,651,320	65,477,524
当期総利益又は当期総損失(△)	△182,651,320	65,477,524

(9) キャッシュ・フロー計算書 (総括)

(単位：円)

科 目	平成27事業年度	平成28事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入	98,371,990	99,637,014
保証料収入	16,545,228	17,446,687
延滞保証料収入	29,809	18,130
損害金収入	5,287,350	10,642,777
責任共有負担金収入	12,632,000	3,817,000
貸付金の回収による収入	1,248,890,476	1,684,239,800
求償権の回収による収入	131,157,129	158,467,673
償却貸付金の回収による収入	1,950,000	5,880,000
償却求償権の回収による収入	15,321,026	11,814,829
償却承継債権の回収による収入	-	93,496
その他の業務収入	6,397,020	5,236,356
人件費支出	△163,671,889	△140,694,409
業務経費支出	△45,934,152	△48,862,913
代位弁済による支出	△311,105,388	△67,817,344
貸付けによる支出	△1,264,440,000	△1,504,026,000
その他の業務支出	△1,733,245	△9,957,037
小 計	△250,302,646	225,936,059
利息の受取額	22,278,047	23,614,268
利息の支払額	△76,625	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	△228,101,224	249,550,327
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,200,000,000	-
定期預金の払戻による収入	600,000,000	3,200,000,000
有価証券の取得による支出	△1,097,392,000	-
有価証券の償還による収入	200,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	△2,276,640	△1,200,960
その他の投資活動による収入	-	330,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,499,668,640	3,199,129,040
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,586,927	-
政府出資金の受入による収入	200,000,000	-
地方公共団体出資金の受入による収入	134,000,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,413,073	-
IV 資金増加額	△3,408,356,791	3,448,679,367
V 資金期首残高	4,721,130,414	1,312,773,623
VI 資金期末残高	1,312,773,623	4,761,452,990

(10) リスク管理債権の状況

【保証業務】

(単位：千円)

区 分	平成28年3月末	平成29年3月末	比較増減
破綻先債権(A)	937,028	734,092	△202,936
延滞債権(B)	1,429,838	1,130,041	△299,797
3ヶ月以上延滞債権額(C)	-	1,736	-
貸出条件緩和債権額(D)	576,779	502,975	△73,804
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,943,647	2,368,845	△574,802
総残高(F)	4,797,308	3,896,227	△901,081
総残高に占める割合(E)/(F)×100	61.36%	60.80%	△0.56%
リスク管理債権にかかる引当残高(G)	1,284,497	945,519	△338,978
総残高に占める割合(引当金控除後)((E)-(G))/(F)-(G)×100	47.23%	51.46%	1.01%

【融資業務】

(単位：千円)

区 分	平成28年3月末	平成29年3月末	比較増減
破綻先債権(A)	375,634	212,045	△163,589
延滞債権(B)	1,739,649	1,455,529	△284,120
3ヶ月以上延滞債権額(C)	6,396	293	△6,103
貸出条件緩和債権額(D)	741,841	690,804	△51,037
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,863,522	2,358,673	△504,849
総残高(F)	5,535,118	5,072,039	△463,079
総残高に占める割合(E)/(F)×100	51.73%	46.50%	△5.23%
リスク管理債権にかかる引当残高(G)	1,055,754	739,276	△316,478
総残高に占める割合(引当金控除後)((E)-(G))/(F)-(G)×100	40.35%	37.37%	△2.98%

【合 計】

(単位：千円)

区 分	平成28年3月末	平成29年3月末	比較増減
破綻先債権(A)	1,312,663	946,137	△366,526
延滞債権(B)	3,169,488	2,585,571	△583,917
3ヶ月以上延滞債権額(C)	6,396	2,029	△4,367
貸出条件緩和債権額(D)	1,318,621	1,193,779	△124,842
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	5,807,169	4,727,518	△1,079,651
総残高(F)	10,332,427	8,968,267	△1,364,160
総残高に占める割合(E)/(F)×100	56.20%	52.71%	△3.49%
リスク管理債権にかかる引当残高(G)	2,340,252	1,684,796	△655,456
総残高に占める割合(引当金控除後)((E)-(G))/(F)-(G)×100	43.37%	43.29%	△1.60%

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、担保等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. 単位未満を切り捨てているので、合計は端数において一致しません。
3. それぞれの債権の内容は次のとおりです。

破 綻 先 債 権	(A)	会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
延 滞 債 権	(B)	元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
3ヶ月以上延滞債権	(C)	元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
貸出条件緩和債権	(D)	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

6. 役職員の報酬・給与等の状況

(1) 役員の報酬

常勤役員の年間報酬の状況（千円）			（参考）	
理事長	理事	監事	役員数	職員数
11,230	9,175	—	2人	17人

- (注) 1. 年間報酬には、諸手当（賞与）を含む。
2. 「職員数」は、平成29年4月1日現在の常勤職員数である。

(2) 職員の給与

対象人員数 （人）	平均年齢 （歳）	平均年間 給与額（千円）
15	42.4	5,729

対国家公務員ラスパイレス指数		
平成28年度	平成27年度	対前年度比
88.6	93.8	94.5%

- (注) 1. 「対国家公務員ラスパイレス指数」は、本基金の職員給与を、国家公務員（行政職（一））の給与と比較し、本基金の年齢階層別人員構成をウェイトとして用いて算出した指数（法人基準年齢階層ラスパイレス指数）である。

(3) 給与、報酬等支給総額

給与、報酬等支給総額			
平成28年度 （千円）	平成27年度 （千円）	対前年度比較増△減	
		増減額（千円）	対前年度比（%）
121,499	125,673	△4,174	96.7

- (注) 「給与、報酬等支給総額」とは、本基金の全ての常勤役員及び全ての常勤職員に係る当該年度に支給した報酬（給与）、賞与、その他の手当の合計である。

(参考資料)

奄美群島の概要

1. 地理的特性

- 奄美群島とは、鹿児島市の南西約370km～560kmに広がる有人島8島(大島本島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島外3島)の総称。
- 総面積は、1,231km²(大島本島は712km²で沖縄本島、佐渡島に次ぐ面積)。
- 気象は、亜熱帯気候で、四季を通じて温暖(平均気温21.2℃)。
- 台風の常襲地帯(平成23～27年(5ヶ年)の接近(300km以内) 回数=26回)。

2. 沿革

- 昭和21年:連合軍司令部の覚書により、沖縄とともに日本本土と行政分離されアメリカ合衆国軍政下におかれた。
- 昭和28年:日本に返還され、鹿児島県の行政管理下に編入された。
- 昭和29年:奄美群島復興特別措置法公布(以後、5年ごとに改正が行われ、期限延長)。
- 昭和39年:奄美群島振興特別措置法と改称。
- 昭和49年:奄美群島振興開発特別措置法と改称(存置期限=平成31年3月31日)。

3. 現況

- 人口 110,147人(平成27年国勢調査)
- 行政組織 1市9町2村(鹿児島県大島支庁が奄美市に設置されている。)
- 主要指標

項目	年次	奄美	鹿児島県	沖縄県	全国
人口増加率(H27/S30)(%)	H27	△46.4	△19.4	79.0	41.1
65才以上人口構成比(%)	H27	31.3	29.4	19.6	26.6
人口1人当り所得(千円)	H25	2,074	2,399	2,102	2,845
対全国格差(%)	H25	72.9	84.3	73.9	100.0
生活保護率(‰)	H28	49.2	19.4	25.4	16.9
市町村財政力指数	H27	0.16	0.27	0.35	0.50

資料:奄美群島の概要(鹿児島県 平成28年8月版)

※生活保護率は28年4月時点

○奄美群島の主要産業生産額の推移

(単位:百万円,千反,千人,%)

区分	生産額						伸び率 27/16
	16年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
農業生産額(A)	28,397	24,309	23,307	24,964	27,165	30,785	108.4
耕種	22,491	18,591	17,430	17,958	19,510	21,654	96.3
さとうきび	6,856	6,107	5,807	7,046	7,182	8,408	122.6
野菜	7,826	7,328	6,635	5,889	7,091	7,873	100.6
花き	5,957	3,637	3,307	3,180	3,484	4,005	67.2
果樹	1,123	1,097	1,226	1,293	1,354	964	85.8
その他	729	422	455	550	399	403	55.3
畜産	5,906	5,718	5,877	7,006	7,655	9,131	154.6
肉用豚	5,450	5,304	5,541	6,642	7,292	8,777	161.0
豚	141	121	76	108	113	111	78.7
その他	315	293	259	256	249	244	77.5
林業生産額(B)	460	555	548	552	506	387	84.1
漁業生産額(C)	6,642	12,696	7,359	6,283	-	-	-
漁船漁業	1,769	1,302	1,221	1,197	-	-	-
養殖業	4,873	11,394	6,138	5,086	-	-	-
大島紬生産額(D)	2,446	613	547	474	445	424	17.3
(生産反数)	(30)	(8)	(7)	(6)	(5)	(5)	16.7
焼酎移出額(E)	10,369	7,609	7,484	7,135	6,929	7,303	70.4
計(A+B+C+D+E)	48,314	45,782	39,245	39,408	35,045	38,899	80.5
入込客	766	673	673	686	709	758	99.0
建設業総生産	33,016	28,306	27,938	-	-	-	-

注:単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

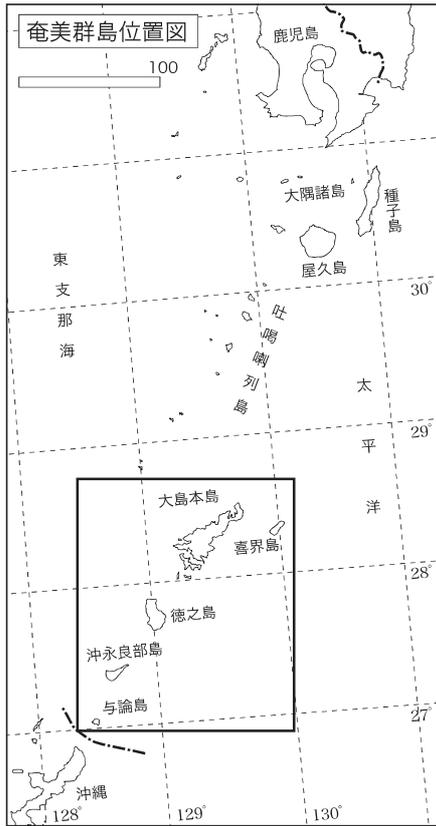
資料:「平成28年度奄美農林水産業の動向」、「奄美群島の概況」

※27年度の「農業生産額(A)」は「平成28年度奄美農林水産業の動向」を参照。

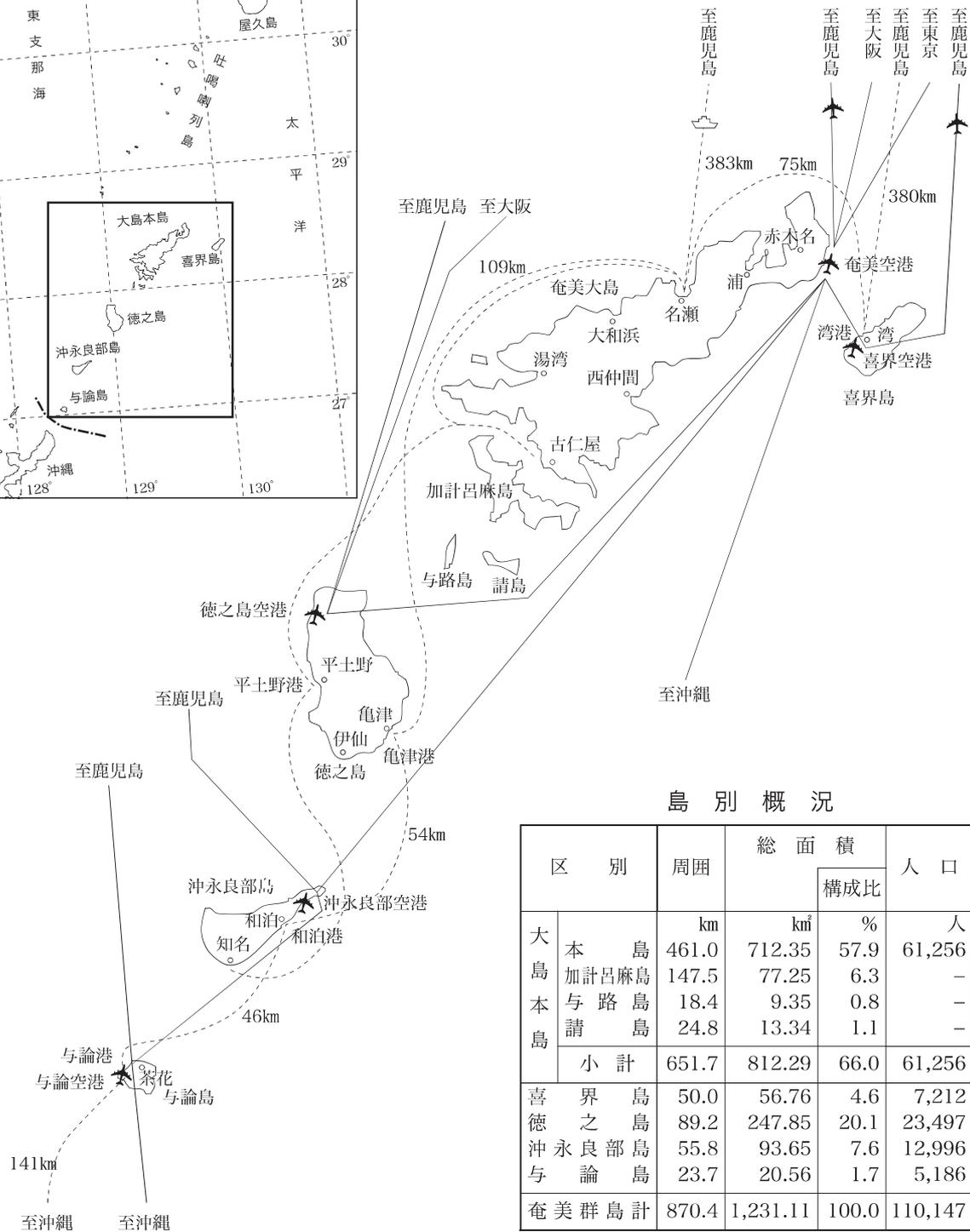
それ以外については「奄美群島の概況」を参照している。

なお、「漁業生産額(C)」の27年度の額は、現時点において公表されていない。

「漁業生産額(C)」、「大島紬生産額(D)」は暦年(1月から12月)の実績を記載している。



奄美群島概況図



島別概況

区別	周囲	総面積		人口	
		km	構成比		
大島本島	本島	461.0	712.35	57.9	61,256
	加計呂麻島	147.5	77.25	6.3	-
	与路島	18.4	9.35	0.8	-
	請島	24.8	13.34	1.1	-
	小計	651.7	812.29	66.0	61,256
喜界島	50.0	56.76	4.6	7,212	
徳之島	89.2	247.85	20.1	23,497	
沖永良部島	55.8	93.65	7.6	12,996	
与論島	23.7	20.56	1.7	5,186	
奄美群島計	870.4	1,231.11	100.0	110,147	

資料：周囲…「2015離島統計年報」

総面積…国土地理院

人口…平成27年国勢調査

独立行政法人奄美群島振興開発基金

(Fund for the Promotion and
Development of the Amami Islands)

本 部 鹿児島県奄美市名瀬港町1番5号
〒894-0026 TEL 0997-52-4511(代)
FAX 0997-52-4514
インターネット・ホームページアドレス <http://www.amami.go.jp>
E-mail : kikin@amami.go.jp

徳之島事務所 鹿児島県大島郡徳之島町亀津2928-4
〒891-7101 TEL 0997-82-0309
FAX 0997-82-2362

沖永良部事務所 鹿児島県大島郡和泊町和泊9-1
〒891-9112 TEL 0997-92-1314
FAX 0997-92-2511